

運用報告書（全体版）

追加型投信／国内／株式

中小型成長株ジャパン・オープン

作成対象期間：2014年4月26日～2015年4月27日

第2期（決算日 2015年4月27日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「中小型成長株ジャパン・オープン」は、2015年4月27日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年4月23日まで（2013年8月2日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。 ・主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資します。 ・JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社運用指図の権限を委託します。	
主な投資制限	当ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク [ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)]		株式組入 率	株式先物 率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み	期中 騰落	騰落 率	騰落 率				
(設定日) 2013年8月2日	円 10,000	円 —	% —	495.25	% —	% —	% —	% —	百万円 25,040
1期(2014年4月25日)	9,827	0	△ 1.7	523.42	5.7	96.9	—	—	20,722
2期(2015年4月27日)	13,532	100	38.7	736.73	40.8	98.2	—	—	6,962

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、ベンチマークは前営業日の終値を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク [ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)]		株式組入 率	株式先物 率	投資信託 証券比率
	騰落 率	騰落 率					
(期首) 2014年4月25日	円 9,827	% —	523.42	% —	96.9	% —	% —
4月末	9,643	△ 1.9	518.42	△ 1.0	97.6	—	—
5月末	10,011	1.9	536.13	2.4	95.5	—	—
6月末	10,646	8.3	566.73	8.3	94.8	—	—
7月末	11,072	12.7	580.72	10.9	94.9	—	—
8月末	11,441	16.4	579.92	10.8	96.3	—	—
9月末	11,590	17.9	598.76	14.4	93.4	—	—
10月末	11,492	16.9	601.17	14.9	95.5	—	—
11月末	11,822	20.3	634.25	21.2	96.2	—	—
12月末	11,949	21.6	641.68	22.6	94.3	—	—
2015年1月末	11,989	22.0	652.52	24.7	96.5	—	—
2月末	12,866	30.9	695.56	32.9	97.8	—	—
3月末	13,440	36.8	711.94	36.0	98.4	—	—
(期末) 2015年4月27日	13,632	38.7	736.73	40.8	98.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

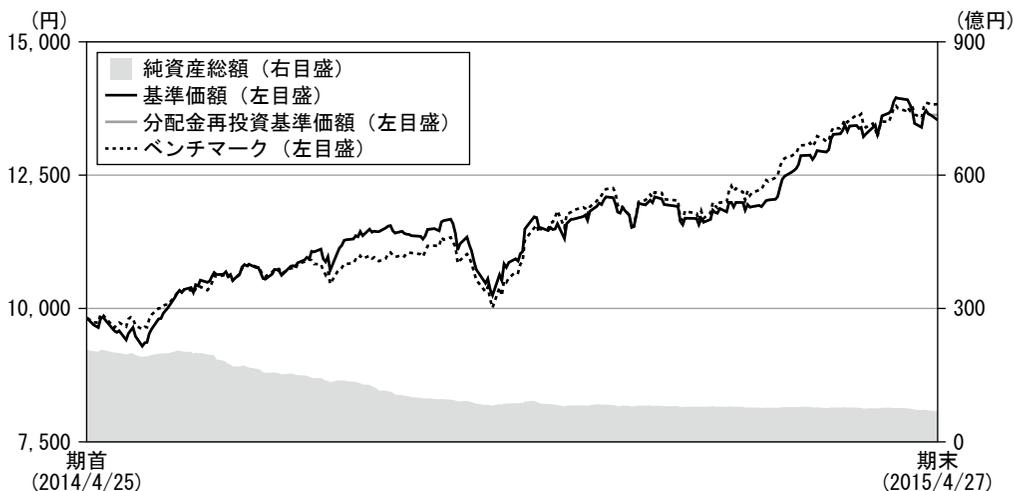
ベンチマークに関して

※ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)(出所:ラッセル・インベストメント株式会社/野村證券株式会社)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

以下、本報告書において上記「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年4月26日～2015年4月27日)



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス38.7%となりました。

期首 : 9,827円
 期末 : 13,532円 (既払分配金100円 (税込み))
 騰落率 : +38.7% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドはラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (出所：ラッセル・インベストメント株式会社/野村證券株式会社) をベンチマークとします。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年4月26日～2015年4月27日)

➤ 主な上昇要因

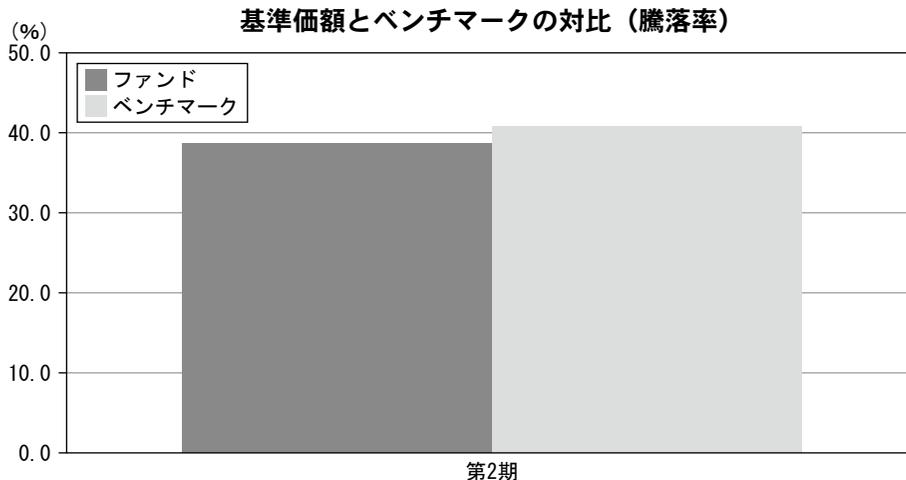
堅調な米国景気を背景に米国株が上昇したことや安倍内閣の成長戦略、日銀による追加の金融緩和政策、消費税率の再引き上げの先送り、米ドルなどに対する円安進行などが好感されるなか、サービス業や電気機器、精密機器、小売業などの組入銘柄が上昇したことが、プラスに寄与しました。

➤ 主な下落要因

横河ブリッジホールディングス、バンダイナムコホールディングス、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズなどの組入銘柄が下落したことが、マイナスに作用しました。

ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年4月26日～2015年4月27日)

相対的にパフォーマンスが軟調であったバンダイナムコホールディングス、横河ブリッジホールディングス、アコムなどの組入比率をベンチマークの構成比に対して高めの投資割合としていたことなどがマイナス要因となりました。当ファンドの作成対象期間中の騰落率は、ベンチマークを2.0%下回りました。



(注) ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について (作成対象期間：2014年4月26日～2015年4月27日)

➢国内株式市場の動向 (ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)の作成対象期間中の騰落率はプラス40.8%となりました。)

〈ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)の推移〉



ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は、作成対象期間の初めには523.42ポイントで始まりまして。

2014年5月中旬にかけては、ウクライナ情勢や日本企業の保守的な業績見通しなどを受けて株価は横ばいとなりました。その後、日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことを機に株価は上昇しました。6月から9月にかけては、安倍内閣の成長戦略や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用方針見直しへの期待が高まったことや米国株高、国内企業の好決算、為替が円安となったことなどを背景に、株価は上昇しました。

10月に入ると、欧米を中心とした経済指標の悪化や国際通貨基金(IMF)による世界経済の成長予想引き下げなどを受けて、世界的に景気の先行き不透明感が強まり、中旬にかけて株価は大幅に調整しました。その後、国内外の良好な経済指標やGPIFの株式運用比率の引き上げ期待や、10月末の日銀による追加の金融緩和策などを背景に、急速な円安を伴い株価は急反発しました。11月も消費税率の再引き上げの先送り決定や衆議院解散・総選挙後の政策推進期待などから続伸しました。

12月から2015年1月にかけては、ギリシャの政情不安や原油安の影響を見極めたいとの動きや軟調な米経済指標、欧州経済の先行き不透明感などを背景に、株価は一進一退の動きとなりました。

2月以降、国内景気の好転期待や良好な米雇用統計、日本の2014年10-12月実質国内総生産(GDP)速報値が3四半期ぶりにプラスとなったこと、日銀や欧州中銀(ECB)が金融緩和策を継続したこと、国内大手企業の賃上げ報道などを受け景況感が改善したことなどを背景に、株価は上昇し、作成対象期間末のラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は736.73ポイントとなりました。

ポートフォリオについて (作成対象期間：2014年4月26日～2015年4月27日)

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

- 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。
- マザーファンドの作成対象期間末の組入比率は、99.8%としました。

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

- 当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保ち、作成対象期間末は98.4%としました。
- 作成対象期間も引き続き、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資しました。
- 上記の結果、作成対象期間は、新生銀行、住友電気工業、三越伊勢丹ホールディングス等を全て売却する一方、オムロン、横河ブリッジホールディングス、ディスコ等を新規に組み入れました。作成対象期間末におけるポートフォリオは、サービス業、電気機器、情報・通信業などを中心とした22業種、78銘柄としました。
- 運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

〈株式組入上位5業種〉

2014年4月25日現在		
	業 種	比 率 (%)
1	電気機器	12.3
2	サービス業	11.9
3	機械	8.7
4	情報・通信業	8.1
5	小売業	7.1

(注) 比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

〈株式組入上位5業種〉

2015年4月27日現在		
	業 種	比 率 (%)
1	サービス業	15.7
2	電気機器	14.0
3	情報・通信業	9.1
4	化学	7.8
5	小売業	7.1

(注) 比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、当期の1万口当たり分配金（税込み）は100円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ 中小型成長株ジャパン・オープン

引き続き、中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

➤ 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

- 引き続き、当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- 主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- 運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2014/4/26~2015/4/27)		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信 託 報 酬	213	1.857	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は11,496円です。
(投 信 会 社)	(132)	(1.152)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(75)	(0.651)	・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.185	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(21)	(0.185)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	234	2.046	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注6) 単位未満は0と表示しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年4月26日から2015年4月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	2, 207, 021	2, 457, 775	17, 929, 938	20, 258, 071

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 当期の株式売買金額	40, 360, 342千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	11, 280, 013千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.57

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の利害関係人^{*}との取引状況等 (2014年4月26日から2015年4月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 11, 505	百万円 1, 587	% 13.8	百万円 28, 854	百万円 3, 846	% 13.3

平均保有割合 100.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 415	百万円 695	百万円 -

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	22,630千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,827千円
(B) / (A)	12.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社、三菱UFJリース株式会社、アコム株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年4月26日から2015年4月27日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 20,653,836	千口 4,930,920		千円 6,947,667

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は4,930,920千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年4月27日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千円 6,947,667	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	242,330	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	7,189,997	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年4月27日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	7,189,997,709
コール・ローン等	166,182,770
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	6,947,667,236
未 収 入 金	76,147,525
未 収 利 息	178
(B) 負 債	227,406,122
未 払 収 益 分 配 金	51,453,631
未 払 解 約 金	101,827,323
未 払 信 託 報 酬	73,952,241
そ の 他 未 払 費 用	172,927
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,962,591,587
元 本	5,145,363,109
次 期 繰 越 損 益 金	1,817,228,478
(D) 受 益 権 総 口 数	5,145,363,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,532円

■ 損益の状況

当期(自2014年4月26日 至2015年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	36,544
受 取 利 息	36,544
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,934,168,234
売 買 損 益	3,226,333,163
売 買 損	△1,292,164,929
(C) 信 託 報 酬 等	△ 212,295,395
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,721,909,383
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 83,490,990
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	230,263,716
(配 当 等 相 当 額)	(5,811,941)
(売 買 損 益 相 当 額)	(224,451,775)
(G) 計 (D+E+F)	1,868,682,109
(H) 収 益 分 配 金	△ 51,453,631
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,817,228,478
追 加 信 託 差 損 益 金	230,263,716
(配 当 等 相 当 額)	(7,381,994)
(売 買 損 益 相 当 額)	(222,881,722)
分 配 準 備 積 立 金	1,586,964,762

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は21,088,051,994円、期中追加設定元本額は2,218,380,415円、期中一部解約元本額は18,161,069,300円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.3532円です。

(注4) 運用指図に関する権限の一部を委託するために要する費用(2014年4月26日から2015年4月27日まで)は、90,046,306円です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	40,168,096円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	1,598,250,297
(c) 信託約款に規定する収益調整金	230,263,716
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	—
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	1,868,682,109
(f) 分配金額	51,453,631
(g) 分配金額(1万口当たり)	100

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第 2 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	100円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	13,532円

分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

	第2期 2014年4月26日～ 2015年4月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	100円 0.734%
当期の収益	100円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,531円

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本報告書)に二段階化されることになりました。

「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間: 2014年4月26日～2015年4月27日)

中小型成長株ジャパン・オープン

- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2015年4月27日）

（計算期間：2014年10月28日～2015年4月27日）

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合は、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額総額の50%以下とします。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク [ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)]		株式組入 率	株式先物 率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
(設定日) 2013年8月2日	円 10,000	% —	495.25	% —	% —	% —	% —	百万円 24,500
1期 (2013年10月25日)	10,262	2.6	510.47	3.1	97.4	—	0.5	34,183
2期 (2014年 4月25日)	9,947	△ 3.1	523.42	2.5	97.7	—	—	20,544
3期 (2014年10月27日)	11,184	12.4	569.19	8.7	94.9	—	—	8,666
4期 (2015年 4月27日)	14,090	26.0	736.73	29.4	98.4	—	—	6,947

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、ベンチマークは前営業日の終値を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク [ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)]		株式組入 率	株式先物 率	投資信託 証券比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2014年10月27日	円 11,184	% —	569.19	% —	% 94.9	% —	% —
10月末	11,761	5.2	601.17	5.6	95.8	—	—
11月末	12,123	8.4	634.25	11.4	96.7	—	—
12月末	12,276	9.8	641.68	12.7	94.6	—	—
2015年 1月末	12,337	10.3	652.52	14.6	96.5	—	—
2月末	13,260	18.6	695.56	22.2	97.7	—	—
3月末	13,877	24.1	711.94	25.1	98.3	—	—
(期末) 2015年 4月27日	14,090	26.0	736.73	29.4	98.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

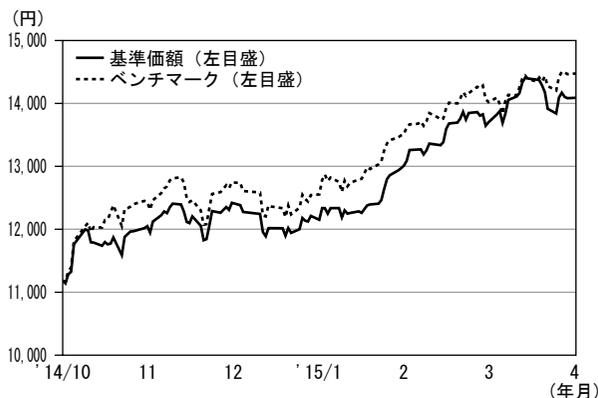
ベンチマークに関して

※ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (出所: ラッセル・インベストメント株式会社/野村證券株式会社) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

以下、本報告書において上記「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額の推移について (作成対象期間：2014年10月28日から2015年4月27日まで)



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス26.0%となりました。

※ベンチマークは2014年10月27日の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年10月28日から2015年4月27日まで)

➤ 主な上昇要因

堅調な米国景気を背景に米国株が上昇したことや日銀による追加の金融緩和政策、消費税率の再引き上げの先送り、米ドルなどに対する円安進行などが好感されるなか、サービス業や電気機器、化学などの組入銘柄が上昇したことが、プラスに寄与しました。

➤ 主な下落要因

バンダイナムコホールディングス、NIPPO、横河ブリッジホールディングスなどの組入銘柄が下落したことが、マイナスに作用しました。

■ ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年10月28日～2015年4月27日)

相対的にパフォーマンスが軟調であったバンダイナムコホールディングス、横河ブリッジホールディングス、ペプチドリームなどの組入比率をベンチマークの構成比に対して高めの投資割合としていたことなどがマイナス要因となりました。当ファンドの作成対象期間中の騰落率は、ベンチマークを3.5%下回りました。

投資環境について (作成対象期間：2014年10月28日～2015年4月27日)

➢国内株式市場の動向 (ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)の作成対象期間中の騰落率はプラス29.4%となりました。)

〈ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)の推移〉



ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は、作成対象期間の初めには569.19ポイントで始まりました。

2014年10月末にかけては、国内外の良好な経済指標や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の株式運用比率の引上げ期待や日銀による追加の金融緩和策などを背景に、急速な円安を伴い株価は急上昇しました。11月も消費税率の再引き上げの先送り決定や衆議院解散・総選挙後の政策推進期待などから上昇しました。

12月から2015年1月にかけては、ギリシャの政情不安や原油安の影響を見極めたいとの動きや軟調な米経済指標、欧州経済の先行き不透明感などを背景に、株価は一進一退の動きとなりました。

2月以降、国内景気の好転期待や良好な米雇用統計、日本の2014年10-12月木実質国内総生産(GDP)速報値が3四半期ぶりにプラスとなったこと、日銀や欧州中銀(ECB)が金融緩和策を継続したこと、国内大手企業の賃上げ報道などを背景に、株価は上昇し、ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は736.73ポイントとなりました。

■ **ポートフォリオについて** (2014年10月28日～2015年4月27日)

- 当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保ち、作成対象期間末は98.4%としました。
- 作成対象期間も引き続き、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資しました。
- 上記の結果、作成対象期間は、クレディセゾン、アコム、富士紡ホールディングス等を全て売却する一方、ニフコ、スクウェア・エニックス・ホールディングス、楽天等を新規に組み入れました。作成対象期間末におけるポートフォリオは、サービス業、電気機器、情報・通信業などを中心とした22業種、78銘柄としました。
- 運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

■ **今後の運用方針**

- 引き続き、当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- 主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- 運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

■ **1万口当たりの費用明細**

項 目	当 期 (2014/10/28～2015/4/27)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料	12	0.091	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期間中の売買委託手数料}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(12)	(0.091)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	12	0.091	

※マザーファンドの期間中の平均基準価額は12,605円です。

(注1) 期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期間中の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年10月28日から2015年4月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株	千円	千株	千円
	上 場	2,682 (51)	4,703,159 (-)	6,309	7,908,639

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) ()内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	12,611,798千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	7,819,948千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄 (2014年10月28日から2015年4月27日まで)

株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ニ フ コ	64.5	243,316	3,772	ク レ デ ィ セ ゾ ン	159.5	362,979	2,275
スクウェア・エニックス・ホールディングス	87.7	209,637	2,390	コ ロ プ ラ	82.6	296,844	3,593
楽 天	141.8	208,506	1,470	ロ ー ム	37.9	292,997	7,730
デ ィ ス コ	14.9	180,466	12,111	日 本 電 産	37	275,877	7,456
ジェイ エフ イー ホールディングス	64.3	176,940	2,751	ミ ス ミ グ ル ー プ 本 社	68.3	272,467	3,989
ドンキホーテホールディングス	23.4	166,490	7,114	バンダイナムコホールディングス	113.5	255,305	2,249
日本ペイントホールディングス	46.3	160,901	3,475	ア コ ム	694.8	237,488	341
イオンフィナンシャルサービス	69.4	159,170	2,293	朝 日 イ ン テ ッ ク	34	220,238	6,477
日 本 精 工	101	150,677	1,491	サイバーエージェント	30.7	205,575	6,696
サイバーエージェント	29.8	150,176	5,039	エ ム ス リ ー	97.1	204,692	2,108

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

■ 当期の利害関係人※との取引状況等 (2014年10月28日から2015年4月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,703	百万円 616	% 13.1	百万円 7,908	百万円 1,298	% 16.4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 —	百万円 398	百万円 —

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,437千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,128千円
(B) / (A)	15.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社、三菱UFJリース株式会社、アコム株式会社です。

組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
建 設 業 (0.4%)				
ショーボンドホールディングス		8.6	5.2	27,716
大成建設		143	—	—
大林組		110	—	—
NIPPO		73	—	—
前田道路		70	—	—
食 料 品 (3.6%)				
カルビー		—	22.3	111,500
アサヒグループホールディングス		—	33.4	132,531
織 維 製 品 (—%)				
富士紡ホールディングス		597	—	—
化 学 (7.8%)				
日本パーカラージング		—	46	64,538
三井化学		—	291	117,564
ダイセル		53	38.1	56,197
日本ベイントホールディングス		—	8.6	35,475
エフピコ		22.8	22.3	96,001
ニフコ		—	37	163,725
医 薬 品 (6.1%)				
日本新薬		24	23	96,485
小野薬品工業		10	9.1	116,571
JRFファーマ		34	34	96,186
ペプチドリム		12.9	11.5	110,515
ゴ ム 製 品 (0.9%)				
東洋ゴム工業		—	25.8	60,810
ガラス・土石製品 (1.4%)				
住友大阪セメント		203	—	—

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
太 平 洋 セ メ ン ト		363	244	94,672
鉄 鋼 (0.6%)				
ジェイエフイーホールディングス		—	14.1	38,126
非 鉄 金 属 (0.2%)				
UACJ		227	45	15,840
住友電気工業		34.7	—	—
金 属 製 品 (1.3%)				
横河ブリッジホールディングス		135.2	63.6	88,340
機 械 (6.2%)				
旭ダイヤモンド工業		67.1	34.4	50,464
日特エンジニアリング		35.3	35.3	52,844
デイスコ		—	14.9	164,049
澁谷工業		23	14.9	37,190
THK		—	39	120,315
電 気 機 器 (14.0%)				
日本電産		67.4	30.4	277,460
オムロン		52.4	30	165,600
日本電気		489	64	27,264
シスメックス		—	17.5	117,250
イリソ電子工業		11.5	10.6	91,160
カシオ計算機		33.3	60.2	145,684
ロム		54.5	16.6	134,460
輸 送 用 機 器 (6.0%)				
いすゞ自動車		111.5	71.8	117,213
新明和工業		139	102	120,462
マツダ		33.3	—	—
スズキ		—	30	117,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
シ マ ノ 精密機器 (4.6%)	—	—	3.2	55,904
ト ブ コ ン	—	—	15.4	45,414
オ リ ン パ ス	38	—	—	—
朝 日 イ ン テ ッ ク	58.1	24.1	178,340	—
C Y B E R D Y N E	26.4	26.4	87,384	—
そ の 他 製 品 (1.9%)				
ス ノ ー ピ ー ク	—	—	0.5	4,185
バンダイナムコホールディングス	138.9	37.5	93,600	—
フジシールインターナショナル	30.5	9.7	35,114	—
情 報 ・ 通 信 業 (9.1%)				
コ ロ ブ ラ	82.6	37.6	100,692	—
ブ イ キ ュ ー ブ	8.6	—	—	—
フ ィ ッ ク ス タ ー Z	—	8	27,760	—
F R I	—	10	52,800	—
GMOペイメントゲートウェイ	57.2	30.2	95,885	—
フジ・メディア・ホールディングス	54	—	—	—
ヤ フ ー	122.9	230.5	118,246	—
大 塚 商 会	—	14	76,300	—
G M O イ ン タ ー ネ ッ ト	—	51.1	78,131	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	26.8	69,465	—
卸 売 業 (3.7%)				
横 浜 冷 凍	53.1	40.6	34,510	—
第 一 興 商	8.5	8.5	33,277	—
ト ラ ス コ 中 山	—	15.6	62,400	—
ミ ス ミ グ ル ー プ 本 社	94.8	26.5	122,960	—
小 売 業 (7.1%)				
サ ン エ ー	44.7	31.5	156,712	—
あ み や き 亭	4.4	3.4	16,099	—
セ リ ア	12.3	12.3	47,416	—
ドンキホーテホールディングス	—	21.5	203,175	—
し ま む ら	—	5.4	64,692	—
松 屋	56.3	—	—	—
丸 栄	377	—	—	—
銀 行 業 (1.3%)				
ス ル ガ 銀 行	—	31.7	86,350	—
証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業 (—%)				
マ ネ ー ス ク ウ ェ ア H D	54.5	—	—	—
保 険 業 (0.8%)				
ア ニ コ ム ホ ー ル デ ィ ン グ ス	37.3	23.9	55,591	—
そ の 他 金 融 業 (5.3%)				
ク レ デ ィ セ ゾ ン	159.5	—	—	—
日 本 証 券 金 融	—	157.7	126,160	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
		株 数	株 数	評 価 額	
		千株	千株	千円	
イオンフィナンシャルサービス	—	—	40.5	126,360	
ア コ ム	694.8	—	—	—	
日 立 キ ャ ピ タ ル	48.8	—	—	—	
三 菱 U F J リ ー ス	289.2	—	—	—	
日 本 取 引 所 グ ル ー プ	—	29.4	109,662	—	
不 動 産 業 (2.0%)					
ス タ ー ・ マ イ カ	84.3	51.6	75,955	—	
常 和 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	10.5	—	—	—	
パ ー ク 2 4	—	25.4	61,493	—	
東 京 建 物	174	—	—	—	
サンフロンティア不動産	56.5	—	—	—	
サ ー ビ ス 業 (15.7%)					
エ ス ・ エ ム ・ エ ス	21.9	34.2	51,334	—	
エ ム ス リ ー	147.7	50.6	121,743	—	
デ ィ ー ・ エ ヌ ・ エ ー	—	24.9	62,250	—	
— 休	44.3	—	—	—	
オ リ エ ン タ ル ラ ン ド	6.3	2	16,954	—	
リ ゾ ー ト ト ラ ス ト	16.6	10.9	34,607	—	
サイバーエージェント	23.9	23	134,550	—	
楽 天	—	96.4	210,103	—	
フ ザ ー ス ト ロ ジ ッ ク	—	10.5	40,582	—	
G u n o s y	—	2	3,040	—	
N ・ フ ィ ー ル ド	29.2	23.8	42,959	—	
ヒューマン・メタボロム・テクノロジーズ	40.8	40.8	47,532	—	
リ ロ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ	—	11.6	117,740	—	
エ イ チ ・ ア イ ・ エ ス	62.1	19.3	79,419	—	
帝 国 ホ テ ル	53.4	40.7	111,802	—	
合計		株 数 ・ 金 額	6,562	2,986	6,838,694
	銘 柄 数<比率>		67	78	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。

(注4) 一印は組み入れがありません。

■ 投資信託財産の構成

2015年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,838,694	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	311,152	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	7,149,846	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年4月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,149,846,298 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	184,689,804
株 式(評価額)	6,838,694,900
未 収 入 金	90,740,556
未 収 配 当 金	35,720,840
未 収 利 息	198
(B) 負 債	202,094,986
未 払 金	125,947,461
未 払 解 約 金	76,147,525
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,947,751,312
元 本	4,930,920,679
次 期 繰 越 損 益 金	2,016,830,633
(D) 受 益 権 総 口 数	4,930,920,679口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,090円

■ 損益の状況

当期(自2014年10月28日 至2015年4月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,644,602 円
受 取 配 当 金	43,581,118
受 取 利 息	63,332
そ の 他 収 益 金	152
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,820,135,106
売 買 益	1,994,662,408
売 買 損	△ 174,527,302
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,863,779,708
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	917,333,987
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	102,985,202
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 867,268,264
(G) 計 (C+D+E+F)	2,016,830,633
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,016,830,633

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (E) 追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (F) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は7,749,010,721円、期中追加設定元本額は436,875,360円、期中一部解約元本額は3,254,965,402円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、中小型成長株ジャパン・オープン4,930,920,679円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末14,090円です。

(余 白)

國際投信投資顧問